

今後の財政収支見通しについて (平成31年3月再試算)

1 収支見通し

平成30(2018)年度は当初予算額、平成31(2019)年度以降については、収支改善の取組反映前の額

(1) 収支見通しの状況

(億円)

ベースラインケース		2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
歳入	県税	1,640	1,705	1,776	1,813	1,839	1,869	1,896	1,925	1,955
	地方交付税	1,140	1,130	1,080	1,040	1,010	990	970	950	950
	県債(通常分)	696	671	695	702	699	647	638	661	631
	臨財債	300	251	262	273	279	278	266	262	267
	その他	1,784	1,829	1,914	1,954	1,935	1,944	1,993	1,994	1,987
	計 A	5,260	5,335	5,465	5,509	5,483	5,450	5,497	5,530	5,523
歳出	義務的経費	3,059	3,039	3,063	3,104	3,113	3,118	3,098	3,072	3,072
	人件費	1,693	1,673	1,666	1,663	1,649	1,638	1,634	1,605	1,602
	扶助費	557	593	622	640	657	675	694	713	734
	公債費	809	773	775	801	807	805	770	754	736
	投資的経費	749	805	809	794	769	726	724	743	701
	その他	1,561	1,581	1,698	1,772	1,777	1,784	1,834	1,818	1,823
計 B	5,369	5,425	5,570	5,670	5,659	5,628	5,656	5,633	5,596	
財源不足額 A-B C		▲ 109	▲ 90	▲ 105	▲ 161	▲ 176	▲ 178	▲ 159	▲ 103	▲ 73
(参考) 一般財源総額 ※		3,323	3,369	3,405	3,380	3,384	3,397	3,396	3,405	3,444

成長実現ケース		2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
歳入	県税	1,640	1,705	1,788	1,849	1,899	1,962	2,024	2,091	2,160
	地方交付税	1,140	1,130	1,090	1,040	990	940	900	840	810
	県債(通常分)	696	671	695	703	701	649	640	665	636
	臨財債	300	251	262	274	281	280	268	266	272
	その他	1,784	1,829	1,922	1,977	1,969	1,995	2,060	2,082	2,096
	計 A	5,260	5,335	5,495	5,569	5,559	5,546	5,624	5,678	5,702
歳出	義務的経費	3,059	3,039	3,063	3,104	3,114	3,122	3,105	3,082	3,089
	人件費	1,693	1,673	1,666	1,663	1,649	1,638	1,634	1,605	1,602
	扶助費	557	593	622	640	657	675	694	713	734
	公債費	809	773	775	801	808	809	777	764	753
	投資的経費	749	805	809	794	769	726	724	743	701
	その他	1,561	1,581	1,705	1,790	1,803	1,821	1,884	1,884	1,903
計 B	5,369	5,425	5,577	5,688	5,686	5,669	5,713	5,709	5,693	
財源不足額 A-B C		▲ 109	▲ 90	▲ 82	▲ 119	▲ 127	▲ 123	▲ 89	▲ 31	9
(参考) 一般財源総額 ※		3,323	3,369	3,429	3,422	3,434	3,455	3,473	3,487	3,543

※ 県税、交付税、譲与税、特例交付金、臨財債、地方消費税清算金の歳入合計から歳出の地方消費税清算金、税交付金を控除した額

(2) 財源不足の状況

(億円)

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
ベースラインケース(再掲)	▲ 109	▲ 90	▲ 105	▲ 161	▲ 176	▲ 178	▲ 159	▲ 103	▲ 73
成長実現ケース(再掲)	▲ 109	▲ 90	▲ 82	▲ 119	▲ 127	▲ 123	▲ 89	▲ 31	9
中間値①	▲ 109	▲ 90	▲ 94	▲ 140	▲ 152	▲ 151	▲ 124	▲ 67	▲ 32
累計	▲ 109	▲ 199	▲ 293	▲ 433	▲ 585	▲ 736	▲ 860	▲ 927	▲ 959
前回再試算(H30.8)中間値②	▲ 109	▲ 62	▲ 70	▲ 96	▲ 109	▲ 140	▲ 116	▲ 77	▲ 60
累計	▲ 109	▲ 171	▲ 241	▲ 337	▲ 446	▲ 586	▲ 702	▲ 779	▲ 839
比較 ②-①	0	28	24	44	43	11	8	▲ 10	▲ 28
累計	0	28	52	96	139	150	158	148	120

2 概要および増減理由

平成 31 (2019) 年度当初予算(案)を基本に、1 月に公表された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」や、今後見込まれる財政需要を踏まえて、再試算を行った結果、2026 年度までの財源不足(中間値)の累計は、前回(平成 30 年 8 月)の再試算から 120 億円拡大し、959 億円となった。

なお、前回からの主な一般財源の増減要因は、以下のとおりである。

歳入	①県税・地方譲与税	+ 552 億円程度
	〔平成 31 年度当初予算(案)の反映等 地方法人課税の偏在是正措置による影響〕	+437 億円程度
		+115 億円程度
②地方交付税・臨時財政対策債	▲ 898 億円程度	
歳出	①人件費	▲ 47 億円程度
	②公債費(元金・利子)	▲ 99 億円程度
	③税関係交付金	▲ 41 億円程度

3 財源不足への対応

下記のとおり、「行政経営方針 2019」の計画期間(2019 年度~2022 年度)においては、歳入・歳出合わせて 17 億円~39 億円の収支改善に取り組み、なお残る財源不足については、財源調整的な基金の取り崩しや県債の発行により対応することで、毎年度の収支均衡を図る。

また、毎年度の予算編成において、新たな歳入確保策の検討や、選択と集中の一層の徹底、最小の経費で最大の効果をあげるための経費の見直しを不断に行い、財政運営上の目標の達成に努める。

なお、経済情勢の変化や国の動向、さらなる財政需要の拡大等により財源不足額に大きな変動が生じる場合は、必要な対応を検討する。

【収支改善目標】

(単位:億円)

		2019年度 (H31)	2020年度	2021年度	2022年度
財源不足額(一般財源)		90	94	140	152
収支改善目標	収支改善による対応	17	18	39	22
	歳入確保による対応	7	5	24	5
	歳出見直しによる対応	10	13	15	17
	財源調整的な基金・県債による対応 (財政調整基金、県債管理基金、行政改革推進債)	73	76	101	130
計		90	94	140	152

(参考)

財源調整的な基金残高見込 (当初予算編成時点)	303 (138)	302 (272)	270 (240)	206 (176)
臨時財政対策債を除く県債残高見込	6,491	6,550	6,576	6,579

※ 2020 年度以降、地方公務員の臨時・非常勤職員の任用の適正化および会計年度任用職員に関する制度導入に係る経費増が見込まれるが、現在検討中であるため、現時点においては含めていない。

財政運営上の目標

- ・財源調整的な基金残高 毎年度 160 億円程度を維持
(実質赤字比率の財政再生基準 5%に相当する赤字額に対応しうる額)
- ・臨時財政対策債を除く県債残高 2022 年度末 6,700 億円程度
(国土強靱化対策等の財政需要に対応しつつ、財政規模および人口が類似する団体の県債残高の平均まで)

参考資料

(財政収支見通しの試算の前提条件)

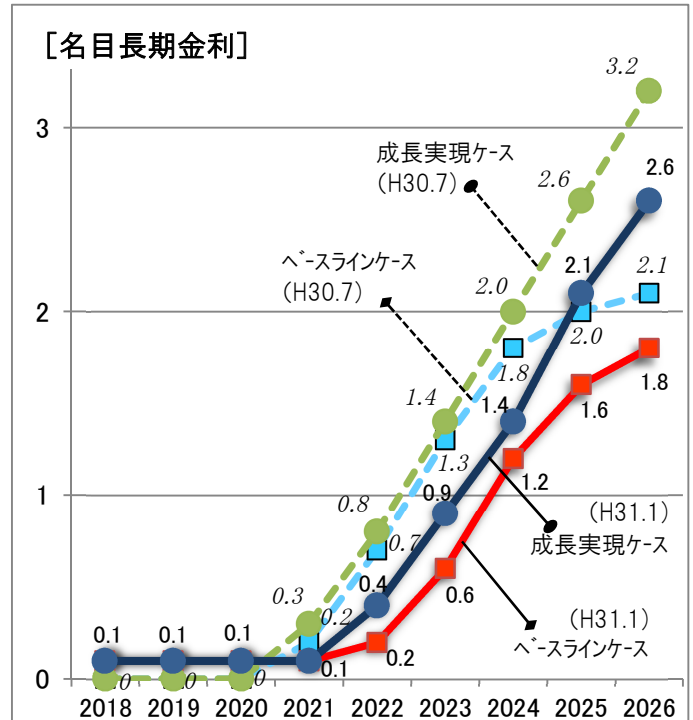
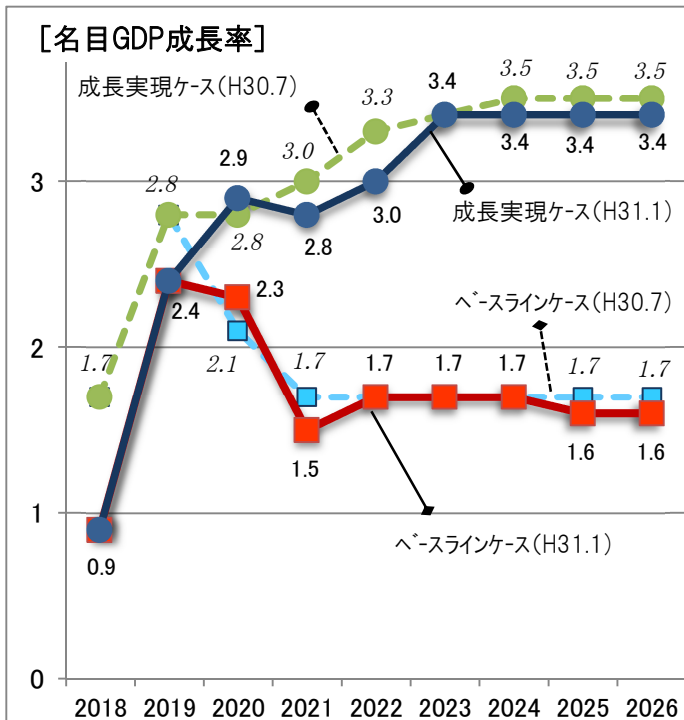
全 体	<ul style="list-style-type: none"> ●財政収支見通しの期間は、2018(平成30)年度から2026年度までの期間 ●平成31年1月の内閣府試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、平成31当初予算を基本に計上 																															
歳 入	県 税	<ul style="list-style-type: none"> ●平成31当初予算をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえて試算 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018 (H30)</th> <th>2019 (H31)</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>0.9%</td> <td>2.4%</td> <td>2.3%</td> <td>1.5%</td> <td>1.7%</td> <td>1.7%</td> <td>1.7%</td> <td>1.6%</td> <td>1.6%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>0.9%</td> <td>2.4%</td> <td>2.9%</td> <td>2.8%</td> <td>3.0%</td> <td>3.4%</td> <td>3.4%</td> <td>3.4%</td> <td>3.4%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ●消費税率は、平成31年10月に10%へ引き上げられる想定で試算 		2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	ベースライン	0.9%	2.4%	2.3%	1.5%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%	成長実現	0.9%	2.4%	2.9%	2.8%	3.0%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%
		2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026																						
ベースライン	0.9%	2.4%	2.3%	1.5%	1.7%	1.7%	1.7%	1.6%	1.6%																							
成長実現	0.9%	2.4%	2.9%	2.8%	3.0%	3.4%	3.4%	3.4%	3.4%																							
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ●平成31当初予算をベースに次の条件により試算 (需要) 事業費補正・公債費は算入見込額、その他の費目は内閣府試算の地方歳出総額の伸び率や本県の人口推計等を基に試算 (収入) 県税の伸び率を基に試算(県税との差は、後年度精算額として計上) 																															
国庫支出金・ 県債・基金	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、歳出に合わせて個々に積算、その他は平成31当初予算と同額 ●臨財債は、財源不足に係る国・地方折半分と既往債の償還分に分けてそれぞれ試算 																															
歳 出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ●平成31当初予算をベースに今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※国スポ等では、組織体制について、一定の増員を反映 																														
	大規模事業等	<ul style="list-style-type: none"> ●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算 																														
	社会保障費	<ul style="list-style-type: none"> ●平成31当初予算をベースに過去の伸び率や今後の人口動態等を基に積算 																														
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算(今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を参考に設定) 																														

(内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」(平成31年1月公表))

「中長期の経済財政に関する試算」(平成31年1月)では、前回(平成30年7月)試算後の経済・財政の動向を反映し、国の平成31年度予算案の歳出改革の効果等を織り込み、以下の2つのケースで比較考量

「ベースラインケース」：経済成長率は中長期的に名目1%後半程度を見込む

「成長実現ケース」：経済成長率は緩やかに上昇し、2020年代前半に名目3%以上の成長を見込む



財政収支見通しの再試算（H31.3）における大規模事業等の状況

1 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会関係

（単位:億円）

施設名・事業名	前回 (H30.8)	再試算 (H31.3)		備 考
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見通し期間 (2018～2026)	
(仮称)彦根総合運動公園	200	200	190	※H26～H29:10億円
新県立体育館(施設整備)	90	90	42	※H26～H29:1億円、 2027～2036:47億円(PFI方式による実施のため2036まで)
琵琶湖漕艇場	10	10	10	管理棟・艇庫改築、コース改修
長浜バイオ大学ドーム	4	4	2	人工芝張替 等 ※H29:2億円
ウカルちゃんアリーナ(解体)	6	6	6	
伊吹運動場	4	4	4	人工芝張替、散水設備改修 等
プール(施設整備)	65	65	18	草津市の基本計画における概算整備費を踏まえた所要見 込額(PFI方式による事業実施を想定) 整備費(95億円)×2/3(飛び込み10/10) ※2027～2037:47億円(PFI方式による実施のため2037まで)
市町競技施設整備費補助金	19	19	18	先催県の平均額で試算(各施設の改修等の規模が明らかにな れば修正) ※H29:1億円
開催経費 (開閉会式、市町運営支援等)	67	67	66	先催県の平均額で試算 ※H26～H29:1億円
競技力向上対策費	32	32	28	先催県の状況を踏まえた所要見込額 ※H26～H29:4億円
大会に向けた人員体制整備	14	14	14	先催県の平均的な体制で試算 ※H30の本県の体制(31人)→開催年(100人程度)
計	511	511	398	

[注]プール(施設整備)は、現時点での県の試算額であり、今後の草津市との調整を踏まえて異動することがある

2 その他の主な大規模事業等について

（単位:億円）

施設名・事業名	前回 (H30.8)	再試算 (H31.3)		備 考	
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	収支見通し期間 (2018～2026)		
美術館整備(施設整備費)	47	12	12	近代美術館老朽化対策改修 (新生美術館整備(47億円)から方針を見直し) ※全体の想定事業費については、2020年度に基本計画を見 直す中で再算定を行う	
希望が丘文化公園大規模改修	19	18	18	陸上競技場改修、球技場人工芝化、スポーツ会館改修 等	
びわ湖ホール大規模改修	64	64	63	舞台照明・音響および特定天井改修、アメニティ機能向上、 老朽化対策 等 ※2027:1億円	
プール(運営費)	年間2億円程度	年間2億円程度	7	草津市の基本計画における概算運営費を踏まえた所要見 込額(PFI方式による事業実施を想定) 運営費(2.5億円/年)×2/3(飛び込み10/10)	
全国植樹祭開催	7	7	7	会場設営、式典運営 等	
近江学園(施設整備費)	40	40	33	(PFI方式による事業実施を想定) 施設建替 ※2027～2037:7億円 別途、維持管理(年間0.4億円程度)	
県立学校空調整備賃借	62	48	29	設備リース料 ※2027～2032:19億円	
小児保健医療 センター機能 再構築関係	小児保健医療 センター	〔一般会計からの繰出金 総額は現行水準を維持〕		建築工事、既存建物解体	
	療育部	14	14	14	建築工事、既存建物解体
	守山養護学校	11	9	9	建築工事、既存建物解体
県立大学施設・設備整備	年間6億円程度	年間6億円程度	53		

[注]プール(運営費)は、現時点での県の試算額であり、今後の草津市との調整を踏まえて異動することがある